

平成 2 2 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 2 年 4 月 1 日

至：平成 2 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人大阪大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	9
国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
注記事項	11
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

資 産 の 部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		223,427	
建物	148,523		
減価償却累計額	△ 42,510		
減損損失累計額	0	106,012	
構築物	10,426		
減価償却累計額	△ 6,008		
減損損失累計額	0	4,417	
機械及び装置	899		
減価償却累計額	△ 740	158	
工具・器具及び備品	113,675		
減価償却累計額	△ 76,618	37,056	
図書		23,180	
美術品・収蔵品		962	
船舶	14		
減価償却累計額	△ 10	3	
車両及びその他の陸上運搬具	37		
減価償却累計額	△ 33	4	
建設仮勘定		1,254	
その他有形固定資産	13		
減価償却累計額	△ 7	6	
有形固定資産合計		396,484	
2 無形固定資産			
特許権		23	
ソフトウェア		277	
その他無形固定資産		409	
無形固定資産合計		711	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		3,313	
破産更生債権等	248		
貸倒引当金	△ 234	14	
その他投資資産		5	
投資その他の資産合計		3,333	
固定資産合計		400,529	

II 流動資産

現金及び預金		12,864	
未収学生納付金収入	152		
徴収不能引当金	△ 3	149	
未収附属病院収入	7,084		
徴収不能引当金	△ 11	7,073	
その他未収入金		2,190	
有価証券		22,661	
たな卸資産		82	
医薬品及び診療材料		819	
前渡金		7	
前払費用		16	
未収収益		15	
その他流動資産		31	
流動資産合計		45,912	
資産合計		446,441	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	3,651	
資産見返授業料	5,457	
資産見返寄附金	11,073	
資産見返補助金等	7,297	
資産見返物品受贈額	21,408	
建設仮勘定見返運営費交付金	227	
建設仮勘定見返授業料	310	
建設仮勘定見返寄附金	151	
建設仮勘定見返施設費	625	
建設仮勘定見返補助金等	85	50,288

長期寄附金債務		324
長期前受受託研究費等		357
長期前受受託事業費等		6
国立大学財務・経営センター債務負担金		17,035
長期借入金		8,532
長期未払金		

リース債務	5,057	
P F I 債務	3,030	
その他長期未払金	9	8,097

退職給付引当金		0
資産除去債務		210

固定負債合計 84,853

II 流動負債

運営費交付金債務	2,843	
預り補助金等	521	
寄附金債務	15,303	
預り施設費	33	
前受受託研究費等	2,399	
前受受託事業費等	15	
預り科学研究費補助金等	2,890	
前受金	8	
預り金	948	
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金	3,763	
一年以内返済予定長期借入金	704	
未払金	23,315	
未払費用	103	
未払消費税等	116	
賞与引当金	129	
資産除去債務	6	
その他流動負債	0	

流動負債合計 53,102

負債合計

137,956

純資産の部

I 資本金

政府出資金	268,443	
-------	---------	--

資本金合計 268,443

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金	56,839	
損益外減価償却累計額(－)	△ 44,219	
損益外減損損失累計額(－)	△ 2	
損益外利息費用累計額(－)	△ 23	
資本剰余金合計		12,594

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	23,780	
当期末処分利益	3,667	
(うち当期総利益)	(3,667)	
利益剰余金合計		27,447
純資産合計		308,485
負債純資産合計		446,441

(注1) 本学が有している土地及び建物の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(9,237百万円)の担保に供しております。

(注2) 当該事業年度末における債務保証の総額は20,799百万円であります。

(注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,592百万円であります。

(注4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は33,260百万円であります。

(注5) 減損会計の適用については、以下のとおりであります。

減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

減損を認識した固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額
比較行動学実験場(第2)	実験施設	建物	岡山県真庭市	0
		構築物		0

(2) 減損の認識に至った経緯

老朽化により取り壊すこととなったため、施設利用がなくなり減損を認識しております。

(3) 減損損失の金額の内訳 (単位：百万円)

減損を認識した固定資産名称	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
比較行動学実験場(第2)(建物)	-	0
比較行動学実験場(第2)(構築物)	-	0

(4) 回収可能サービス価額の算出方法

回収可能サービス価額については、取り壊しによるものであり、売却見込みがないことから、使用価値相当額を採用しております。なお、使用価値相当額の算出にあたっては、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用しないという決定を行った部分以外の部分の割合(0%)を乗じております。

減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

減損の兆候が認められた固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額
宮山外国人教師宿舎A棟	教職員宿舎	建物	大阪府豊中市宮山町	4
宮山外国人教師宿舎B棟	教職員宿舎	建物	大阪府豊中市宮山町	4
		構築物		0
桜の町宿舎	教職員宿舎	建物	大阪府豊中市桜の町	33
		構築物		1

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該固定資産における稼働率が50%以上低下しているため、減損の兆候が認められております。

(3) 減損の兆候の有無に際して複数の固定資産を一体として判定した場合における当該施設の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと判定した理由

宮山外国人教師宿舎A棟については、建物、屋外排水設備等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備であるため、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

宮山外国人教師宿舎B棟については、建物と屋外排水設備、土留等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備及び構築物であるため、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

桜の町宿舎については、建物、消火設備、土留等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備及び構築物であるため、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

採用者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損の認識には至らなかったものであります。

(注6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 30,184 百万円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 10,769 百万円

利益剰余金に与える影響額（差引き） 19,415 百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,512 百万円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの 604 百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの 696 百万円

22,228 百万円

(注7) 平成23年 3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、物品供給契約等の締結を行っていた一部の契約について、当事業年度内の納品等が完了しませんでした。このことにより、運営費交付金243百万円を当事業年度に収益化せず、運営費交付金債務として翌事業年度へ繰り越しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用

業務費

教育経費 4,793

研究経費 18,874

診療経費

材料費 11,105

委託費 2,991

設備関係費 5,187

研修費 2

経費 2,167 21,455

教育研究支援経費 3,703

受託研究費 13,126

受託事業費 489

役員人件費 186

教員人件費

常勤教員人件費 26,839

非常勤教員人件費 7,871 34,711

職員人件費

常勤職員人件費 14,300

非常勤職員人件費 6,647 20,947 118,287

一般管理費

財務費用 3,657

雑 損 1,556

経常費用合計 252

123,754

経常収益

運営費交付金収益 46,549

授業料収益 10,103

入学金収益 1,796

検定料収益 403

附属病院収益 32,015

受託研究等収益（国及び地方公共団体） 3,109

受託研究等収益（国及び地方公共団体以外） 10,530

受託事業等収益（国及び地方公共団体） 167

受託事業等収益（国及び地方公共団体以外） 321

寄附金収益 4,742

施設費収益 583

補助金等収益 6,442

財務収益

受取利息 7

有価証券利息 72

その他財務収益 10 89

雑 益

手数料等収入 34

財産貸付料収入 385

著作権及び特許権料収入 97

刊行物等売払代収入 19

研究関連収入 2,595

その他雑益 618 3,749

資産見返運営費交付金等戻入 1,596

資産見返寄附金戻入 3,410

資産見返補助金等戻入 1,210

資産見返物品受贈額戻入 617

経常収益合計 127,440

経常利益

3,685

臨時損失		
固定資産売却損	1	
過年度損益修正損	28	
その他臨時損失	0	30
臨時利益		
固定資産売却益	2	
その他臨時利益	2	4
当期純利益		3,659
前中期目標期間繰越積立金取崩額		7
当期総利益		<u>3,667</u>

- (注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。
- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-----------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 4,250 百万円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 1,831 百万円 |
| 当期総利益に与える影響額（差引き） | 2,419 百万円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- | | |
|---|------------------|
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 | 15 百万円 |
| | <u>2,434 百万円</u> |

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 41,588
	人件費支出	△ 60,002
	その他の業務支出	△ 3,360
	運営費交付金収入	49,891
	授業料収入	11,270
	入学金収入	1,749
	検定料収入	403
	附属病院収入	31,162
	受託研究等収入	13,891
	受託事業等収入	478
	研究関連収入	2,616
	補助金等収入	7,659
	寄附金収入	6,418
	その他の業務収入	1,171
	預り科学研究費補助金等の増加	1,368
	預り金の増加	87
	小計	23,217
	国庫納付金の支払額	△ 2,738
	業務活動によるキャッシュ・フロー	20,479
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 165,006
	有価証券の償還による収入	166,998
	有形固定資産の取得による支出	△ 18,792
	無形固定資産の取得による支出	△ 291
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	7
	施設費による収入	6,979
	定期預金等の取得による支出	△ 9,000
	定期預金等の払戻による収入	6,000
	小計	△ 13,104
	利息及び配当金の受取額	89
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,015
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,771
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 2,682
	PFI債務の返済による支出	△ 431
	割賦債務の返済による支出	△ 7
	長期借入金の返済による支出	△ 478
	長期借入れによる収入	1,366
	小計	△ 6,006
	利息の支払額	△ 1,575
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,581
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金の減少額	△ 117
VI	資金期首残高	9,934
VII	資金期末残高	9,817

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位: 百万円)

現金及び預金勘定	12,864
定期預金	△ 3,047
期末資金残高	<u>9,817</u>

(注2) 重要な非資金取引 (単位: 百万円)

(1) 寄附受による資産の増加	3,341
(2) ファイナンスリースによる資産の増加	980
(3) 割賦による資産の増加	15
(4) 資産除去債務の計上	212

(注3) 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

利益の処分に關する書類

(単位：百万円)

I	当期未処分利益		3,667
	当期総利益	3,667	
II	利益処分額		
	積立金	3,632	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 (教育研究等の質の向上及び組織運営の改 善) 目的積立金	34	3,667

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位 : 百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	118,287	
	一般管理費	3,657	
	財務費用	1,556	
	雑損	252	
	臨時損失	30	123,785
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△10,103	
	入学料収益	△1,796	
	検定料収益	△403	
	附属病院収益	△32,015	
	受託研究等収益	△13,640	
	受託事業等収益	△489	
	寄附金収益	△4,742	
	財務収益	△89	
	雑益	△1,154	
	資産見返授業料戻入	△705	
	資産見返寄附金戻入	△3,410	
	臨時利益	0	△68,550
	業務費用合計		55,234
II	損益外減価償却相当額		5,535
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		23
V	損益外除売却差額相当額		89
VI	引当外賞与増加見積額		△12
VII	引当外退職給付増加見積額		△10
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	106	
	政府出資の機会費用	3,445	3,552
IX	国立大学法人等業務実施コスト		64,412

(注) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、2百万円となっています。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金に充当される特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準ないし費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	50	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産を直接研究に使用する期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

①運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。

②運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

①退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

②退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員の退職給付に備えるため退職給付引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りを参考に1.255%により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表（附属明細書を除く。）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

13. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

（重要な債務負担行為）

1. PFI事業

（単位：百万円）

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業	PFI阪大学生交流棟（株）	平成15年10月	281
大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業	吹田キャンパスサービス（株）	平成17年 5月	903

PFI事業については、割賦金利、維持管理費相当額を記載しております。

2. 工事請負契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学会館（豊中イ号館）改修その他工事	安藤建設(株)大阪支店	平成22年 8月 (平成23年 2月変更契約)	391
大阪大学（工）E 3 棟等改修その他工事	松井建設(株)大阪支店	平成22年12月(平成23年 3月変更契約)	355
大阪大学（工）E 3 棟等改修その他電気設備工事	西部電気建設(株)	平成22年12月 (平成23年 3月変更契約)	138
大阪大学（工）E 3 棟等改修その他機械設備工事	川崎設備工業(株)大阪支店	平成23年 1月 (平成23年 3月変更契約)	153

3. 物品供給契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
自動制御試料ステージ開発用極低温電子顕微鏡システム 一式	日本電子(株)大阪支店	平成22年12月	198
3D対応クライオ電子顕微鏡高解像度化装置 一式	日本エフイー・アイ(株)	平成23年 2月	179
一生細胞リアルタイム質量分析システム 一式	(株)ウインクス	平成23年 3月	149
小動物用磁気共鳴イメージングシステム 一式	(株)日立ハイテク ノロジーズ 関西支店	平成23年 2月	125

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債に限定し、資金調達については(独)国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び地方債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的債券	25,975	25,977	2
(2) 現金及び預金	12,864	12,864	-
(3) 未収附属病院収入	7,084	7,084	-
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(20,799)	(23,589)	(2,790)
(5) 長期借入金	(9,237)	(9,247)	(10)

(6) リース債務	(7, 686)	(7, 750)	(63)
(7) P F I 債務	(3, 464)	(3, 461)	(△3)
(8) 割賦債務	(14)	(14)	(0)
(9) 未払金	(20)	(20)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれるリース債務及びP F I 債務、割賦債務については、上記表中(6)リース債務及び(7)P F I 債務、(8)割賦債務にそれぞれ区分して計上しております。

(注2) 負債科目に係る金額は上記表中() 書きにて表示しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務、(7) P F I 債務、(8) 割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引、P F I 取引、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用及び、事業用定期借地権設定契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて6年から50年とし、割引率は0.69%から2.33%(超長期国債 2010年4月1日現在)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	212百万円
時の経過による調整額	4百万円
期末残高	216百万円

2. 貸借対照表に計上しているものの以外の資産除去債務

(1) 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 使用貸借している土地の上に建設している建物

使用貸借契約している土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(会計方針の変更)

1. 運営費交付金収益の計上基準の変更

「特別経費」「特殊要因経費」以外の運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用しておりましたが、当事業年度より、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき業務の達成度を客観的に把握できるプロジェクト事業について、総長の了承を得て業務達成基準を適用しております。

これは、対象となるプロジェクト事業について、各事業年度における業務達成度に応じた運営費交付金の収益化を行うことによって、損益の状況をより適切に表すため変更するものであり、この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当事業年度の運営費交付金収益は717百万円減少し、経常利益及び当期総利益は同額少なく計上されております。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改定後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」を適用しております。

これにより、経常利益及び当期総利益は、それぞれ0百万円及び1百万円減少し、資本剰余金は89百万円減少、国立大学法人等業務実施コスト計算書は88百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は216百万円であります。

(追加情報)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	4
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	37
21. 受託研究の明細	38
22. 共同研究の明細	39
23. 受託事業等の明細	40
24. 科学研究費補助金の明細	41
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳について	42
25-2 未収附属病院収入の内訳について	42
25-3 未払金の内訳について	42
26. 関連公益法人等の概要	43

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
				当期償却額			当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	102,358,149	8,018,959	34,171	1,043	110,342,938	33,034,979	4,309,478	378	-	378	77,307,580	
	建物(PFI)	4,413,490	-	-	-	4,413,490	803,958	200,061	-	-	-	3,609,532	
	構築物	7,910,150	416,357	32,223	169	8,294,284	5,432,045	208,029	542	-	542	2,861,695	
	構築物(PFI)	85,161	-	-	-	85,161	22,954	4,400	-	-	-	62,207	
	機械及び装置	350,619	-	-	-	350,619	282,709	20,652	-	-	-	67,909	
	工具・器具及び備品	7,576,192	156,290	53,391	79	7,679,091	4,572,180	757,442	-	-	-	3,106,911	
	工具・器具及び備品(PFI)	13,968	-	-	-	13,968	11,761	1,897	-	-	-	2,206	
	図書	161,962	-	-	-	161,962	-	-	-	-	-	161,962	
	船舶	10,104	-	200	-	9,904	9,796	99	-	-	-	107	
	車両及びその他の陸上運搬具	7,176	-	-	-	7,176	7,176	-	-	-	-	0	
	計	122,886,975	8,591,607	119,986	1,291	131,358,597	44,177,563	5,502,061	921	-	921	87,180,113	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	30,874,489	2,757,422	43,428	1,316	33,588,483	8,640,040	1,311,100	-	-	-	24,948,442	
	建物(PFI)	178,466	-	-	-	178,466	31,084	8,588	-	-	-	147,382	
	構築物	1,540,960	510,908	5,365	11	2,046,503	553,768	96,843	-	-	-	1,492,735	
	構築物(PFI)	695	-	-	-	695	167	42	-	-	-	528	
	機械及び装置	549,107	-	-	-	549,107	458,161	50,541	-	-	-	90,946	
	工具・器具及び備品	82,122,184	10,583,527	2,001,463	56,990	90,704,249	64,106,623	10,446,690	-	-	-	26,597,625	
	工具・器具及び備品(リース)	15,548,405	980,881	1,251,184	153,626	15,278,102	7,928,343	2,656,054	-	-	-	7,349,759	
	図書	23,023,128	255,198	259,635	259,635	23,018,690	-	-	-	-	-	23,018,690	
	船舶	1,895	2,964	-	-	4,859	1,196	374	-	-	-	3,662	
	車両及びその他の陸上運搬具	30,177	-	-	-	30,177	25,846	1,725	-	-	-	4,331	
	その他有形固定資産	11,863	2,532	639	2	13,756	7,672	537	-	-	-	6,084	
	計	153,881,374	15,093,435	3,561,716	471,582	165,413,092	81,752,904	14,572,499	-	-	-	83,660,187	
非償却資産	土 地	223,434,614	15,300	22,000	-	223,427,914	-	-	-	-	-	223,427,914	
	美術品・収蔵品	965,612	52,720	56,029	-	962,303	-	-	-	-	-	962,303	
	建設仮勘定	3,641,376	9,179,264	11,566,400	-	1,254,239	-	-	-	-	-	1,254,239	
	計	228,041,603	9,247,284	11,644,430	-	225,644,457	-	-	-	-	-	225,644,457	
有形固定資産合計	土 地	223,434,614	15,300	22,000	-	223,427,914	-	-	-	-	-	223,427,914	
	建物	137,824,596	10,776,382	77,600	2,359	148,523,378	42,510,063	5,829,229	378	-	378	106,012,937	
	構築物	9,536,967	927,265	37,588	180	10,426,644	6,008,935	309,316	542	-	542	4,417,166	
	機械及び装置	899,727	-	-	-	899,727	740,871	71,193	-	-	-	158,855	
	工具・器具及び備品	105,260,750	11,720,700	3,306,039	210,695	113,675,411	76,618,908	13,862,084	-	-	-	37,056,502	
	図書	23,185,090	255,198	259,635	259,635	23,180,653	-	-	-	-	-	23,180,653	
	美術品・収蔵品	965,612	52,720	56,029	-	962,303	-	-	-	-	-	962,303	
	船舶	11,999	2,964	200	-	14,763	10,992	473	-	-	-	3,770	
	車両及びその他の陸上運搬具	37,354	-	-	-	37,354	33,023	1,725	-	-	-	4,331	
	建設仮勘定	3,641,376	9,179,264	11,566,400	-	1,254,239	-	-	-	-	-	1,254,239	
	その他有形固定資産	11,863	2,532	639	2	13,756	7,672	537	-	-	-	6,084	
	計	504,809,953	32,932,327	15,326,133	472,874	522,416,147	125,930,467	20,074,560	921	-	921	396,484,758	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	164,891	-	-	-	164,891	41,236	31,959	-	-	-	123,654	
	その他無形固定資産	8,887	-	-	-	8,887	1,076	592	-	-	-	7,810	
	計	173,778	-	-	-	173,778	42,313	32,552	-	-	-	131,465	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	83,636	6,667	22,259	863	68,043	44,108	7,852	-	-	-	23,935	
	ソフトウェア	586,811	95,712	4,181	212	678,342	524,324	62,431	-	-	-	154,017	
	その他無形固定資産	131,296	10,279	-	-	141,576	84,023	8,382	-	-	-	57,552	
	計	801,744	112,659	26,441	1,076	887,962	652,457	78,666	-	-	-	235,505	
非償却資産	その他無形固定資産	303,317	95,683	53,295	-	345,705	-	-	1,273	-	-	344,432	
	計	303,317	95,683	53,295	-	345,705	-	-	1,273	-	-	344,432	
無形固定資産合計	特許権	83,636	6,667	22,259	863	68,043	44,108	7,852	-	-	-	23,935	
	ソフトウェア	751,702	95,712	4,181	212	843,233	565,561	94,391	-	-	-	277,672	
	その他無形固定資産	443,502	105,963	53,295	-	496,169	85,100	8,975	1,273	-	-	409,795	
	計	1,278,840	208,343	79,736	1,076	1,407,447	694,770	111,218	1,273	-	-	711,403	
その他の資産合計	投資有価証券	2,489,044	2,486,624	1,661,849	-	3,313,820	-	-	-	-	-	3,313,820	
	破産更生債権等	253,050	11,966	16,338	-	248,679	-	-	-	-	-	248,679	
	貸倒引当金	△237,976	△12,682	△16,338	-	△234,320	-	-	-	-	-	△234,320	
	その他の投資資産	5,017	2,481	2,402	-	5,096	-	-	-	-	-	5,096	
	計	2,509,135	2,488,391	1,664,251	-	3,333,275	-	-	-	-	-	3,333,275	

(注1)建物及び工具・器具及び備品の当期増加額の主な理由は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額	理由
建物	3,487,727	テクノアライアンス棟完成等による本部事務機構帰属資産の増加
	2,313,410	E2棟などにおける改修工事等による工学研究科帰属資産の増加
	1,722,226	免疫学フロンティア研究センター棟完成等による免疫学フロンティア研究センター帰属資産の増加
	1,124,296	本館改修工事等による微生物病研究所帰属資産の増加
	893,831	病院基幹・環境整備工事等による医学部附属病院帰属資産の増加
計	9,541,491	
工具・器具及び備品	4,090,557	教育研究支援等の機器の購入による増加
	2,626,167	教育研究支援等の機器の現物寄附による増加
	998,918	診療機器等の購入による増加
計	7,715,643	

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	82,179	666,561	－	675,817	－	72,924	
給食用材料	6,148	76,784	－	73,480	－	9,452	
医薬品	173,039	6,465,077	－	6,160,090	202	477,824	
診療材料	291,003	4,893,271	－	4,833,911	8,577	341,785	
計	552,371	12,101,695	－	11,743,300	8,779	901,986	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価額を記載しています。

３．無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額（千円）	摘 要
土地	研究用地	吹田市古江台 6 丁目 他	7,019.72	—	3,137	
	管理用地	吹田市山田丘 5 2 8 1 他	2,647.32	—	7,714	
	小 計				10,852	
建物	国家公務員合同宿 舎	大阪府枚方市御殿山南町 4 他	3,810.30	R C	49,440	自動車保管 場所含む
	小 計				49,440	
工具・器具 及び備品	共焦点レーザー走 査蛍光顕微鏡 他	大阪府吹田市山田丘 2－2 大阪大学大学院医学系研究科 他	—	—	46,188	
	小 計				46,188	
合 計					106,482	

4. P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業	・学生交流棟の設計及び建設 ・学生交流棟の維持管理 ・学生交流棟における食堂、喫茶、売店の運営事業者誘致等	B T O	P F I 阪大学生交流棟株式会社	15. 10. 10 ～30. 3. 31	17. 4. 1引渡
大阪大学（吹田 1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業	・研究棟の設計、建設、改修 ・研究棟の維持管理 ・研究教育補助業務 ・学校事務業務 ・学内便、郵便配送業務等	新営：B O T 改修：B T O	吹田キャンパスサービス株式会社	17. 5. 31 ～31. 3. 31	BOT：31. 3. 31 引渡予定 BT0：18. 9. 29～ 20. 10. 31 引渡

* B T O（Build Transfer Operate） 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

* B O T（Build Operate Transfer） 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・運営を行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転する方式。

（注）P F I によるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業

（１）貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 31,671 千円

（２）貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 190,027 千円

大阪大学（吹田 1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業

（１）貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 78,967 千円

（２）貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 588,675 千円

なお、上記の各事業の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

５．有価証券の明細

５－１ 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債5年61回	499,880	500,000	499,982	－	
	利付国債5年61回	500,000	500,000	500,000	－	
	山形県平成18年度 第7回公募債5年	490,676	490,000	490,090	－	
	北海道平成18年度第 5回公募公債5年	10,042	10,000	10,033	－	
	富山県平成18年度 342回公債5年	50,323	50,000	50,287	－	
	大阪府第27回公募公 債5年	100,850	100,000	100,779	－	
	鹿児島県平成18年度 第2回公募公債5年	10,100	10,000	10,092	－	
	譲渡性預金	21,000,000	21,000,000	21,000,000	－	
	計	22,661,871	22,660,000	22,661,264	－	
貸借対照表 計上額				22,661,264		

５－２ 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	兵庫県平成19年度第 10回公募債5年	798,592	800,000	799,561	－	
	京都市平成19年度第 1回公募債5年	159,336	160,000	159,800	－	
	千葉市平成14年度第 1回公募債10年	39,816	40,000	39,944	－	
	大阪府第65回公募公 債5年	401,080	400,000	400,972	－	
	大阪府第65回公募公 債5年	1,605,472	1,600,000	1,604,924	－	
	京都市平成14年度第 2回公募債10年	30,393	30,000	30,374	－	
	兵庫県平成14年度第 4回公募債10年	11,628	11,500	11,622	－	
	大阪府第36回公募公 債5年	10,128	10,000	10,122	－	
	兵庫県平成15年度第 10回公募公債10年	29,806	29,000	29,784	－	
	大阪市平成17年度第 8回公募公債10年	52,130	50,000	52,091	－	
	大阪府第311回公募 公債10年	73,245	70,000	73,207	－	
	兵庫県平成21年度第 35回公募公債10年	101,426	100,000	101,412	－	
	計	3,313,053	3,300,500	3,313,820	－	
貸借対照表 計上額				3,313,820		

6. 出資金の明細

- ・該当ありません。

7. 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません。

8. 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター 長期借入金	8,349,878	1,366,021	478,828	9,237,071	1.33	H48.3.20	
計	8,349,878	1,366,021	478,828	9,237,071			
うち1年以内返済予定額				704,424			
差引計				8,532,647			

(注) 平均利率については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記国立大学財務・経営センター債務負担金があります。

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター 債務負担金	24,570,944	-	3,771,895	20,799,049	4.97	H34.9.29	
計	24,570,944	-	3,771,895	20,799,049			
うち1年以内返済予定額				3,763,176			
差引計				17,035,872			

(注) 平均利率については、債務負担金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

9. 国立大学法人等債の明細

- ・該当ありません。

10. 引当金の明細

10－1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	134,605	129,008	130,976	3,629	129,008	その他の内訳は退職等による賞与不支給分の戻入
合 計	134,605	129,008	130,976	3,629	129,008	

10－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	253,050	△ 4,371	248,679	237,976	△ 3,656	234,320	
未収学生納付金収入	142,905	9,557	152,463	3,418	△ 227	3,191	
未収附属病院収入	6,457,377	627,541	7,084,919	21,204	△ 9,436	11,767	
合 計	6,853,333	632,727	7,486,061	262,599	△ 13,320	249,279	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

10－3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	259	6	128	136	
退職一時金に係る債務	259	6	128	136	
退職給付引当金	259	6	128	136	

11. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 (アスベスト)	204,014	3,953	—	207,967	基準第89 の特定有
石綿障害予防規則 (アスベスト)	3,257	75	—	3,332	基準第89 の特定無
契約上の原状回復義務 (定期借地権)	5,292	123	—	5,415	基準第89 の特定有
計	212,564	4,152	—	216,716	
うち1年以内履行予定				6,702	基準第89 の特定有
差引計				210,014	

12. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	24,570,944	-	-	1	3,771,895	1	20,799,049	-

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	268,443,720	-	-	268,443,720	
	計	268,443,720	-	-	268,443,720	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	21,178,771	(86,224) 8,510,125	-	29,688,896	施設費による資産の取得(注1)
	運営費交付金	103,030	-	-	103,030	
	授業料	14,788	-	-	14,788	
	補助金等	15,478,997	-	-	15,478,997	
	寄附金等	571,181	68,020	-	639,201	寄附による非償却資産の取得
	目的積立金	5,792,338	-	-	5,792,338	
	旧法人承継積立金	463,745	-	-	463,745	
	前中期目標期間繰越積立金	-	305,953	-	305,953	前中期目標期間繰越積立金による資産の取得
	無償譲与	214,910	92,484	-	307,395	(注2)
	その他の資本剰余金	5,268,262	-	-	5,268,262	
	政府出資等	△ 934,017	934,017	-	-	(注2)
	損益外除売却差額相当額	-	-	1,222,919	△ 1,222,919	(注3)
	計	48,152,009	(86,224) 9,910,600	1,222,919	56,839,690	
	損益外減価償却累計額	38,791,082	5,535,905	107,111	44,219,876	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	24,122	921	22,848	2,194	減損処理及び減損を認識した資産の除却
	損益外利息費用累計額	-	23,199	-	23,199	時の経過による調整
	差引計	9,336,804	4,350,574	1,092,958	12,594,420	

(注1) 資本剰余金の当期増加額について、国立大学財務・経営センターからの受入相応額を()書きで内書表示しております。

(注2) 当期増加額は内訳区分の変更に伴うものであります。

(注3) 当期減少額のうち、内訳区分の変更に伴うものは1,026,502千円、特定資産及び非償却資産の除却によるものは196,417千円であります。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金 (準用通則法第44条第1項に基づく積立金)	19,862,202	6,969,446	26,831,648	-	(注1) (注2)
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善) 目的積立金 (準用通則法第44条第3項に基づく積立金)	313,263	-	313,263	-	(注3)
旧法人承継積立金	5,427	-	5,427	-	(注3)
前中期目標期間繰越積立金	-	24,093,268	313,263	23,780,004	(注4) (注5)
計	20,180,893	31,062,715	27,463,603	23,780,004	

(注1) 当期増加額の内訳は以下のとおりです。

- (1) 前期末当期末処分利益から積み立てられたもの 6,650,755 千円
- (2) 前期末の目的積立金及び旧法人承継積立金から振り替えられたもの 318,690 千円

(注2) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

- (1) 今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰り越しの承認を受け、前中期目標期間繰越積立金へ振り替えたもの 24,093,268 千円
- (2) 国庫へ納付したもの 2,738,380 千円

(注3) 当期減少額は、(注1) (2) によるものです。

(注4) 当期増加額は、(注2) (1) によるものです。

(注5) 当期減少額は、業務の財源として使用したことによるものです。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	7,309	費用の発生
	計	7,309	
その他	(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善) 目的積立金	313,263	第一期中期目標期間終了後の積立金への振替
	旧法人承継積立金	5,427	第一期中期目標期間終了後の積立金への振替
	前中期目標期間繰越積立金	305,953	資産の取得
	計	624,644	
合計		631,954	

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費

教育経費

消耗品費	660,726	
備品費	228,109	
印刷製本費	184,196	
図書費	198,599	
水道光熱費	308,706	
旅費交通費	442,974	
通信運搬費	24,853	
賃借料	163,042	
車両燃料費	30	
福利厚生費	18,098	
保守管理委託費	283,451	
修繕費	155,877	
損害保険料	3,994	
広告宣伝費	18,300	
行事費	50,262	
諸会費	24,299	
会議費	18,419	
報酬・委託・手数料	558,370	
奨学費	869,603	
減価償却費	521,939	
貸倒損失	12,337	
徴収不能引当金繰入額	939	
雑費	42,881	
交際費	3,708	
租税公課	7	4,793,731

研究経費

消耗品費	3,107,722	
備品費	1,461,516	
印刷製本費	146,013	
図書費	323,441	
水道光熱費	1,374,330	
旅費交通費	1,391,673	
通信運搬費	109,362	
賃借料	201,177	
車両燃料費	304	
福利厚生費	1,730	
保守管理委託費	1,255,791	
修繕費	1,118,695	
損害保険料	4,521	
広告宣伝費	24,425	
行事費	10,646	
諸会費	160,071	
会議費	58,981	
報酬・委託・手数料	1,454,225	
減価償却費	6,043,808	
雑費	418,562	
交際費	3,069	
学用患者費	204,457	
租税公課	125	18,874,656

診療経費

材料費

医薬品費	6,160,090	
診療材料費	4,833,911	
医療消耗器具備品費	38,458	
給食用材料費	73,480	11,105,941

委託費			
検査業務委託費	1,063,044		
給食業務委託費	462,615		
寝具業務委託費	637		
医事業務委託費	381,300		
清掃業務委託費	194,368		
保守業務委託費	54,499		
その他の委託費	835,302	2,991,767	
設備関係費			
減価償却費	3,626,494		
機器賃借料	178,957		
地代家賃	52,369		
修繕費	794,524		
機器保守費	535,372	5,187,718	
研修費		2,375	
経費			
消耗品費	645,375		
備品費	432,093		
印刷製本費	13,845		
図書費	19,094		
水道光熱費	787,682		
旅費交通費	15,925		
通信運搬費	40,533		
賃借料	39,767		
福利厚生費	592		
広告宣伝費	1,011		
行事費	712		
諸会費	869		
会議費	211		
職員被服費	21,931		
報酬・委託・手数料	68,569		
貸倒損失	75		
徴収不能引当金繰入額	12,213		
雑費	63,485		
交際費	3,216	2,167,206	21,455,009
教育研究支援経費			
消耗品費		123,779	
備品費		43,917	
印刷製本費		23,265	
図書費		919,054	
水道光熱費		136,089	
旅費交通費		31,485	
通信運搬費		28,576	
賃借料		27,390	
車両燃料費		88	
福利厚生費		41	
保守管理委託費		342,242	
修繕費		60,660	
損害保険料		536	
広告宣伝費		979	
諸会費		4,025	
会議費		650	
報酬・委託・手数料		159,030	
減価償却費		1,782,424	
雑費		16,000	
交際費		3,519	3,703,757
受託研究費			13,126,203
受託事業費			489,354

役員人件費			
報酬		129,451	
賞与		43,290	
法定福利費		13,688	186,429
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	17,506,889		
賞与	5,900,700		
退職給付費用	637,056		
法定福利費	2,794,545	26,839,191	
非常勤教員給与			
給料	7,178,279		
賞与	28,420		
退職給付費用	8,086		
法定福利費	657,060	7,871,846	34,711,038
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,809,934		
賞与	2,476,593		
退職給付費用	1,622,344		
法定福利費	1,391,200	14,300,073	
非常勤職員給与			
給料	5,434,772		
賞与	353,885		
賞与引当金繰入額	125,378		
退職給付費用	4,449		
法定福利費	729,209		
退職給付引当金繰入額	6	6,647,701	20,947,775
一般管理費			
消耗品費		300,833	
備品費		87,102	
印刷製本費		86,493	
図書費		52,689	
水道光熱費		291,339	
旅費交通費		192,348	
通信運搬費		72,510	
賃借料		28,180	
車両燃料費		265	
福利厚生費		10,096	
保守管理委託費		884,057	
修繕費		369,824	
損害保険料		90,730	
広告宣伝費		24,566	
行事費		3,009	
諸会費		25,123	
会議費		5,965	
報酬・委託・手数料		790,274	
租税公課		46,998	
減価償却費		222,208	
徴収不能引当金繰入額		468	
雑費		69,015	
交際費		3,185	3,657,288

(注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。

(注2) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員及び再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	—	49,891,496	46,549,333	365,164	133,243	—	47,047,740	2,843,755
合 計	—	49,891,496	46,549,333	365,164	133,243	—	47,047,740	2,843,755

16－2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	2 2 年度交付分	合計
期間進行基準	41, 291, 717	41, 291, 717
業務達成基準	2, 845, 229	2, 845, 229
費用進行基準	2, 412, 386	2, 412, 386
合 計	46, 549, 333	46, 549, 333

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	預り施設費	施設費収益	その他	
(吹田) 本館改修 (微研)	729,441	-	636,512	-	92,928	-	
(吹田) 先端研究施設	2,121,930	-	2,069,763	-	52,166	-	
(吹田) 先端研究施設 (WPI)	1,330,264	-	1,294,852	-	35,412	-	
(吹田) 耐震・エコ再生	1,124,407	14,156	968,819	-	141,431	-	
LEPS2 ビームライン及び測定装置	119,188	-	93,713	-	25,474	-	
(豊中) 総合研究棟改修 (共通教育等)	456,155	186,408	251,939	-	17,808	-	
(吹田) 総合研究棟改修 (工学系)	424,540	424,461	-	-	79	-	
(医病) 基幹・環境整備 (防災設備等改修)	111,108	-	79,452	-	31,655	-	
営繕事業	148,000	-	86,224	33,091	28,683	-	
(吹田) 研究棟改修 (工学部) 施設整備等事業 (PFI事業13-5)	360,459	-	360,459	-	-	-	
(豊中) 学生交流棟施設整備事業 (PFI事業13-6)	54,195	-	54,195	-	-	-	
計	6,979,690	625,025	5,895,932	33,091	425,640	-	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額157,936千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
			建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等		
研究拠点形成費等補助金	-	2,282,857	-	119,505	-	-	2,163,352	
大学改革推進等補助金	-	290,247	-	3,504	-	-	286,742	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	-	1,037,915	-	62,449	-	-	975,466	
国立大学法人設備整備費補助金	-	631,435	-	126,636	-	-	504,798	
科学技術総合推進費補助金	-	1,050,198	-	389,240	-	-	660,958	
国際化拠点整備事業費補助金	-	208,158	-	2,160	-	-	205,997	
研究開発施設共用等促進費補助金	-	100,612	-	4,106	-	630	95,876	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	-	97,072	-	-	-	-	97,072	
地球観測衛星開発費補助金	-	127,560	-	34,950	-	-	92,609	
先端研究助成基金助成金	1,106,245	192,076	-	450,896	-	456,088	391,336	
研究者海外派遣基金助成金	116,208	-	-	-	-	26,679	89,529	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	-	885,803	-	789,643	-	-	96,159	
21世紀東アジア青少年大交流計画	6,475	18,153	-	-	-	7,969	16,659	
産学連携人材育成支援事業費補助金	-	21,588	-	-	-	-	21,588	
産業技術研究開発施設整備費補助金	-	630,118	-	622,583	-	-	7,534	
医療施設運営費等補助金	-	108,595	-	39,987	-	-	68,607	
感染症予防事業費等補助金	-	20,672	-	-	-	-	20,672	
住宅市場整備等推進事業費補助金	-	4,839	-	-	-	-	4,839	
研究協力事業費助成金	-	29,354	-	8,841	-	-	20,513	
ものづくり分野の人材育成・確保事業補助金	-	6,894	-	-	-	-	6,894	
医療施設等設備整備費助成金	-	2,244	-	-	-	-	2,244	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	-	6,567	6,457	-	-	-	109	
吹田市制施行70周年記念事業大学主催事業補助金	-	171	-	-	-	-	171	
箕面市地域公共交通活性化協議会事業負担金	-	3,000	-	-	-	-	3,000	
間接経費	80,000	637,610	23,313	60,118	-	29,933	604,245	
合 計	1,308,928	8,393,746	29,771	2,714,625	-	521,300	6,436,978	

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返補助金等からの振替額5,685千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(170,350) 170,350	10	(－) －	0
	非常勤	(－) 2,391	1	(－) －	0
	計	(170,350) 172,741	11	(－) －	0
教職員	常 勤	(34,694,118) 34,694,118	4,418	(2,259,529) 2,259,529	223
	非常勤	(－) 13,126,333	6,485	(－) 12,536	23
	計	(34,694,118) 47,820,451	10,903	(2,259,529) 2,272,066	246
合 計	常 勤	(34,864,468) 34,864,468	4,428	(2,259,529) 2,259,529	223
	非常勤	(－) 13,128,724	6,486	(－) 12,536	23
	計	(34,864,468) 47,993,192	10,914	(2,259,529) 2,272,066	246

(注1) 教職員への報酬又は給与支給人員数は、年間平均支給員数で算出しています。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、本学教職員給与規程を定めています。

(注4) 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めています。

(注5) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。

(注6) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員及び再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注7) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

(注8) 国からの承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。

(注9) 支給額には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額は含まれておりません。

(注10) 常勤教職員の報酬又は給与の支給額には、国際研究拠点形成促進事業費補助金で支弁した人件費（78,183千円）、先端研究助成基金助成金で支弁した人件費（33,093千円）が含まれております。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属図書館	大学院文学研究科	大学院 人間科学研究科	大学院法学研究科	大学院経済学研究科	大学院理学研究科
業務費用						
業務費（注１）	1,680,080	1,474,065	1,589,868	810,074	1,227,383	4,993,403
教育経費	714	114,283	174,073	159,713	117,653	282,242
研究経費	127	105,768	188,901	28,592	176,360	1,363,158
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	1,036,253	－	－	3,016	－	1,893
受託研究費	6,424	7,093	29,358	39	56,306	342,462
受託事業費	3,583	905	18,243	659	－	29,452
人件費	632,976	1,246,013	1,179,291	618,052	877,062	2,974,194
一般管理費（注１）	2,749	38,129	33,476	14,068	36,824	116,164
財務費用	－	－	－	－	－	－
雑損	－	－	0	12	－	13,171
小 計	1,682,830	1,512,194	1,623,344	824,155	1,264,207	5,122,739
業務収益						
運営費交付金収益	－	3,339	3,589	178,499	4,369	47,259
学生納付金収益	－	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究等収益	－	1,950	14,304	－	37,994	400,311
受託事業等収益	3,583	911	18,283	659	－	30,267
寄附金収益	5,489	12,027	13,174	8,408	19,666	92,523
施設費収益	2,298	－	－	170	－	300
補助金等収益	－	35,609	86,579	－	199,364	179,166
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	285,791	38,867	43,342	10,153	25,288	619,261
小 計	297,162	92,705	179,275	197,891	286,683	1,369,089
業務損益（注２）	△ 1,385,668	△ 1,419,489	△ 1,444,069	△ 626,263	△ 977,523	△ 3,753,649
土地	2,007,032	933,742	4,303,138	555,447	828,459	9,876,077
建物	1,645,869	1,039,785	890,006	664,309	753,469	6,207,922
構築物	42,711	53,938	29,264	20,678	19,953	127,739
その他	23,270,322	497,534	91,861	40,436	114,021	2,119,772
帰属資産（注３）	26,965,936	2,525,001	5,314,271	1,280,871	1,715,904	18,331,512

（注１）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外利息費用累計額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	279,348	7,433	26,533	2,933	13,965	775,522
損益外減価償却相当額	115,383	56,200	59,218	49,431	49,542	510,448
損益外減損損失相当額	－	－	921	－	－	－
損益外利息費用相当額	1,490	－	2,442	3,149	3,149	323
引当外賞与増加見積額	△ 3,529	3,650	255	△ 994	△ 3,182	△ 856
引当外退職給付増加見積額	△ 96,467	54,876	△ 13,342	△ 58,208	△ 91,238	△ 16,833

(単位：千円)

区 分	大学院医学系研究科	大学院歯学研究科	大学院薬学研究科	大学院工学研究科	大学院 基礎工学研究科	大学院 言語文化研究科
業務費用						
業務費（注１）	10,264,264	1,535,423	1,641,018	14,002,644	4,522,501	1,206,471
教育経費	297,935	122,263	223,641	779,007	388,711	77,813
研究経費	2,651,878	237,100	367,461	3,492,796	996,764	37,773
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	15,754	-	-	698	-	-
受託研究費	1,879,194	46,554	350,640	3,206,586	560,635	9,476
受託事業費	51,511	20,586	5,500	146,636	5,700	1,000
人件費	5,367,990	1,108,919	693,775	6,376,918	2,570,690	1,080,407
一般管理費（注１）	187,695	86,156	39,319	48,288	102,837	29,061
財務費用	1,765	-	-	64,036	257	-
雑損	4,200	0	1,685	45,697	6,002	-
小 計	10,457,926	1,621,581	1,682,024	14,160,666	4,631,598	1,235,532
業務収益						
運営費交付金収益	86,321	556	170,369	290,808	34,484	7,399
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	1,950,229	37,934	392,640	3,479,171	577,146	10,803
受託事業等収益	52,415	20,858	5,500	154,546	5,200	1,000
寄附金収益	2,346,093	55,023	36,200	570,000	123,444	3,999
施設費収益	-	-	-	140,183	-	-
補助金等収益	634,569	24,396	39,286	1,123,838	352,643	-
財務収益	△ 389	-	-	△ 212	0	-
雑益	1,351,540	168,114	186,103	1,590,466	543,731	14,424
小 計	6,420,779	306,884	830,099	7,348,803	1,636,649	37,626
業務損益（注２）	△ 4,037,147	△ 1,314,696	△ 851,924	△ 6,811,863	△ 2,994,948	△ 1,197,906
土地	10,603,013	2,825,419	5,333,017	33,304,332	7,615,002	891,334
建物	7,690,246	2,010,354	846,297	14,025,648	4,220,157	491,902
構築物	166,519	29,113	21,396	430,726	459,626	12,499
その他	3,118,139	373,826	498,595	5,073,081	1,447,415	29,666
帰属資産（注３）	21,577,919	5,238,713	6,699,306	52,833,790	13,742,202	1,425,401

(注１) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外利息費用累計額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,094,047	120,603	198,535	1,952,981	581,342	2,396
損益外減価償却相当額	338,577	106,344	52,053	659,375	586,948	20,911
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	603	-	387	547	-
引当外賞与増加見積額	7,731	10,574	△ 745	△ 4,372	△ 3,128	△ 422
引当外退職給付増加見積額	117,637	160,012	△ 29,953	137,867	△ 91,704	24,182

(単位：千円)

区 分	大学院 国際公共政策研究科	大学院 情報科学研究科	大学院 生命機能研究科	大学院 高等司法研究科	外国語学部	微生物病研究所
業務費用						
業務費（注１）	580,213	2,104,832	2,357,436	427,025	937,468	3,028,158
教育経費	35,081	185,362	28,798	60,383	198,774	10,456
研究経費	56,667	296,794	810,236	14,380	10,610	1,181,764
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－	－
受託研究費	2,406	492,401	378,098	－	156	718,896
受託事業費	1,860	1,030	2,500	－	－	75,687
人件費	484,198	1,129,244	1,137,802	352,261	727,926	1,041,352
一般管理費（注１）	11,478	59,943	51,932	8,737	34,628	73,928
財務費用	－	263	－	－	－	－
雑損	－	642	5,040	－	1,842	46,888
小 計	591,692	2,165,681	2,414,409	435,762	973,940	3,148,975
業務収益						
運営費交付金収益	7,379	1,648	1,060	5,613	1,998	374,287
学生納付金収益	－	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究等収益	2,406	502,765	509,052	－	－	819,301
受託事業等収益	1,860	1,052	2,500	－	－	87,395
寄附金収益	22,641	55,088	174,292	4,334	4,426	156,178
施設費収益	－	－	－	－	－	161,105
補助金等収益	18,534	165,685	385,547	－	－	40,381
財務収益	－	△ 117	△ 197	－	－	63
雑益	21,232	109,847	444,676	5,584	6,817	349,098
小 計	74,054	835,970	1,516,932	15,532	13,242	1,987,810
業務損益（注２）	△ 517,637	△ 1,329,711	△ 897,477	△ 420,229	△ 960,698	△ 1,161,164
土地	376,871	1,457,891	2,469,581	879,403	3,159,830	4,898,116
建物	536,776	2,317,593	1,993,428	1,117,453	1,295,711	4,036,144
構築物	1,945	12,138	106,090	4,002	142,559	65,828
その他	20,550	484,101	1,762,633	25,972	32,276	1,034,614
帰属資産（注３）	936,143	4,271,725	6,331,734	2,026,832	4,630,377	10,034,703

(注１) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外利息費用累計額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	2,264	84,430	375,396	3,586	13,001	446,227
損益外減価償却相当額	26,195	142,398	197,326	52,668	134,134	142,375
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	416	－
引当外賞与増加見積額	△ 896	3,265	168	△ 68	537	△ 6,681
引当外退職給付増加見積額	△ 16,221	72,398	△ 11,648	9,078	13,701	△ 57,859

(単位：千円)

区 分	産業科学研究所	蛋白質研究所	社会経済研究所	接合科学研究所	サイバーメディア センター	核物理研究センター
業務費用						
業務費（注１）	4,309,834	2,050,240	368,502	1,403,126	2,463,824	1,499,118
教育経費	20,963	9,382	436	20,049	15,312	7,267
研究経費	1,209,143	598,642	91,764	405,114	89,108	1,085,119
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	8,552	12,350	-	-	1,952,271	-
受託研究費	1,569,225	670,305	12,846	511,855	88,181	16,261
受託事業費	9,984	1,981	-	992	-	-
人件費	1,491,964	757,578	263,454	465,114	318,951	390,470
一般管理費（注１）	110,014	43,422	10,918	14,855	91,444	32,201
財務費用	474	1,009	-	-	110,882	4,232
雑損	62,286	12,151	-	37	0	141
小 計	4,482,609	2,106,822	379,420	1,418,018	2,666,151	1,535,693
業務収益						
運営費交付金収益	180,810	87,825	22,952	74,655	126,560	88,248
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	1,662,612	748,809	12,855	749,584	91,986	17,991
受託事業等収益	5,885	1,981	-	1,082	-	-
寄附金収益	154,595	87,834	11,241	51,078	12,751	32,199
施設費収益	70,024	339	-	-	213	25,474
補助金等収益	184,317	4,768	-	20,513	2,965	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	693,889	290,978	12,020	105,603	67,050	95,559
小 計	2,952,136	1,222,538	59,070	1,002,517	301,527	259,474
業務損益（注２）	△ 1,530,473	△ 884,284	△ 320,350	△ 415,501	△ 2,364,623	△ 1,276,219
土地	8,580,000	4,550,250	1,085,024	4,910,000	2,484,941	5,440,000
建物	6,314,797	2,741,628	127,295	555,715	1,699,743	2,223,587
構築物	100,357	92,123	28,566	11,705	57,700	101,689
その他	2,290,862	1,181,222	12,985	819,026	3,624,498	1,002,094
帰属資産（注３）	17,286,016	8,565,223	1,253,872	6,296,447	7,866,883	8,767,372

(注１) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外利息費用累計額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,377,276	356,796	6,644	267,299	1,733,570	294,495
損益外減価償却相当額	392,606	259,042	6,560	65,335	86,345	117,864
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	364	5,648	-	520	-	-
引当外賞与増加見積額	1,573	279	△ 1,679	691	△ 323	△ 677
引当外退職給付増加見積額	60,284	△ 25,434	△ 23,131	△ 23,271	13,853	△ 1,450

(単位：千円)

区 分	レーザーエネルギー 学研究センター	低温センター	超高圧電子顕微鏡 センター	ラジオアイソトープ 総合センター	環境安全研究管理 センター	生物工学国際交流 センター
業務費用						
業務費（注１）	1,807,714	158,441	356,613	70,166	83,972	174,146
教育経費	4,739	-	4	72	-	-
研究経費	921,969	77,915	181,595	31,367	16,829	41,595
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	61,083	-	9,836	15,034	-
受託研究費	307,746	6,622	93,162	-	17,751	30,919
受託事業費	2,500	-	-	-	-	30,561
人件費	570,759	12,819	81,850	28,889	34,357	71,069
一般管理費（注１）	90,845	-	45	-	1,598	-
財務費用	60	-	-	-	-	-
雑損	119	-	0	-	-	-
小 計	1,898,740	158,441	356,659	70,166	85,570	174,146
業務収益						
運営費交付金収益	312,155	-	15,006	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	154,111	-	55,776	-	-	28,061
受託事業等収益	2,500	-	-	-	-	19,136
寄附金収益	9,607	758	16,096	-	39	2,426
施設費収益	19,740	-	1,656	-	-	-
補助金等収益	70,070	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	△ 195
雑益	95,580	32,419	47,421	394	2,627	11,298
小 計	663,764	33,178	135,958	394	2,666	60,727
業務損益（注２）	△ 1,234,975	△ 125,262	△ 220,701	△ 69,772	△ 82,903	△ 113,418
土地	4,764,991	137,836	1,704,734	268,612	94,135	35,777
建物	2,139,014	53,757	304,267	412,763	232,655	63,527
構築物	30,439	1,411	15,755	14,265	296	0
その他	487,572	231,447	342,501	35,318	36,282	57,554
附属資産（注３）	7,422,017	424,452	2,367,259	730,960	363,370	156,858

(注１) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外利息費用累計額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	191,651	58,308	95,767	5,082	12,993	13,327
損益外減価償却相当額	115,295	4,642	35,999	19,468	16,515	3,097
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	923	-	105	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 238	△ 10	890	△ 60	△ 52	280
引当外退職給付増加見積額	34,727	577	20,382	1,578	2,454	3,685

(単位：千円)

区 分	極限量子科学 研究センター	太陽エネルギー化学 研究センター	国際教育交流 センター	先端科学イノベー ションセンター	総合学術博物館	大学教育実践 センター
業務費用						
業務費（注１）	234,308	155,455	243,642	654,902	188,088	642,236
教育経費	-	-	29,411	24,783	245	230,839
研究経費	110,104	39,176	5,831	156,866	8,983	34,812
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	9,008	-	70,483	-
受託研究費	15,542	45,286	7,462	247,811	10	11,330
受託事業費	-	-	-	-	-	578
人件費	108,661	70,993	191,928	225,441	108,365	364,675
一般管理費（注１）	127	66	1,158	16,815	273	46,654
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	1,396	30,351
小 計	234,435	155,522	244,800	671,718	189,758	719,242
業務収益						
運営費交付金収益	-	-	351	-	-	3,289
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	20,462	51,128	-	267,573	-	819
受託事業等収益	-	-	-	-	-	-
寄附金収益	1,464	8,288	834	83,856	1,841	11,795
施設費収益	-	-	-	-	-	441
補助金等収益	-	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	62,881	8,838	5,002	51,515	5,704	21,730
小 計	84,808	68,255	6,187	402,945	7,546	38,075
業務損益（注２）	△ 149,626	△ 87,267	△ 238,613	△ 268,772	△ 182,212	△ 681,167
土地	545,411	46,424	-	315,871	825,382	6,420,876
建物	187,736	25,150	-	2,014,718	112,631	3,209,412
構築物	4,503	212	-	93,188	6,401	131,068
その他	243,789	85,238	4,565	139,295	260,794	210,459
附属資産（注３）	981,440	157,025	4,565	2,563,074	1,205,210	9,971,817

(注１) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外利息費用累計額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	68,035	34,871	799	73,600	22,601	55,824
損益外減価償却相当額	46,012	16,685	-	118,857	94	163,025
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	770
引当外賞与増加見積額	△ 175	△ 70	△ 876	△ 9,975	529	△ 1,553
引当外退職給付増加見積額	4,874	3,840	8,702	9,398	12,784	△ 16,753

(単位：千円)

区 分	保健センター	臨床医工学融合研究 教育センター	コミュニケーション デザイン・センター	金融・保険教育研究 センター	科学教育機器リノ ベーションセンター	グローバルコラボ レーションセンター
業務費用						
業務費（注１）	319,196	359,854	299,578	48,476	272,260	184,219
教育経費	69,897	18,112	31,782	13,235	2,082	16,641
研究経費	17,738	128,900	15,623	6,141	73,330	38,166
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	493	-	-	-	22,387	-
受託研究費	342	62,324	32,301	-	13,779	-
受託事業費	-	-	1,138	-	0	235
人件費	230,725	150,516	218,732	29,099	160,678	129,175
一般管理費（注１）	19,465	3,252	652	512	2,822	24,272
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	0	-	-	239	-
小 計	338,662	363,107	300,231	48,989	275,322	208,492
業務収益						
運営費交付金収益	-	73,000	85,920	32,805	67,555	172,097
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	148	20,742	36,286	-	-	-
受託事業等収益	-	-	1,142	-	-	235
寄附金収益	10,451	8,293	1,367	15,090	1,750	1,269
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	179,094	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	16,003	36,851	1,777	1,146	8,312	6,871
小 計	26,603	317,982	126,493	49,041	77,618	180,473
業務損益（注２）	△ 312,058	△ 45,124	△ 173,737	52	△ 197,703	△ 28,018
土地	206,058	-	-	-	630,137	60,535
建物	342,959	1,038	-	-	24,659	-
構築物	52,080	-	-	-	680	-
その他	48,578	91,970	3,307	854	599,735	3,732
帰属資産（注３）	649,677	93,008	3,307	854	1,255,213	64,267

(注１) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外利息費用累計額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	22,957	33,991	893	366	29,113	117
損益外減価償却相当額	12,197	-	-	-	4,806	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	1,538	-	△ 2,417	-	△ 707	△ 62
引当外退職給付増加見積額	11,498	-	24,534	-	△ 14,220	2,437

(単位：千円)

区 分	世界言語研究 センター	日本語日本文化 教育センター	免疫学フロンティア 研究センター	ナノサイエンスデザイン 教育研究センター	医学部附属病院	歯学部附属病院
業務費用						
業務費（注１）	875,896	380,245	1,835,533	97,446	33,290,396	3,166,430
教育経費	24,102	70,723	2,888	48,077	69,396	2,902
研究経費	65,216	12,133	747,549	2,664	299,043	42,689
診療経費	-	-	-	-	19,968,221	1,486,787
教育研究支援経費	-	94	-	-	-	-
受託研究費	11	-	226,203	2,991	678,039	6,610
受託事業費	-	-	380	-	13,643	19,652
人件費	786,565	297,293	858,512	43,713	12,262,053	1,607,787
一般管理費（注１）	20,844	12,809	51,555	-	312,854	66,969
財務費用	-	-	-	-	1,269,724	85,813
雑損	-	317	0	-	479	33
小 計	896,741	393,371	1,887,089	97,446	34,873,455	3,319,247
業務収益						
運営費交付金収益	128,197	1,374	-	73,854	5,807,341	1,002,943
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	29,978,309	2,037,331
受託研究等収益	-	-	182,281	1,084	764,549	1,557
受託事業等収益	-	-	380	-	13,643	19,652
寄附金収益	3,790	443	72,233	1,965	215,096	25,590
施設費収益	-	-	36,822	-	31,655	-
補助金等収益	-	-	1,602,279	-	721,445	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	14,718	1,085	345,741	4,493	343,032	67,319
小 計	146,706	2,902	2,239,739	81,398	37,875,072	3,154,395
業務損益（注２）	△ 750,035	△ 390,469	352,649	△ 16,048	3,001,616	△ 164,851
土地	-	70,066	-	-	13,469,224	4,035,119
建物	428,630	487,748	2,487,864	-	14,190,498	2,616,355
構築物	-	-	8,625	-	238,853	25,800
その他	32,638	12,741	1,955,292	28,407	15,752,206	1,784,498
帰属資産（注３）	461,269	570,556	4,451,782	28,407	43,650,782	8,461,774

(注１) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外利息費用累計額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	8,411	7,513	327,651	6,256	3,175,292	563,160
損益外減価償却相当額	19,773	35,028	108,868	-	3,191	13,894
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	54	-
引当外賞与増加見積額	△ 960	△ 245	△ 431	-	363	△ 14,668
引当外退職給付増加見積額	18,481	18,194	△ 6,244	-	△ 157,483	△ 174,053

(単位：千円)

区 分	小計	法人共通	合計
業務費用			
業務費（注１）	112,376,205	5,911,750	118,287,955
教育経費	3,990,263	803,467	4,793,731
研究経費	18,572,278	302,377	18,874,656
診療経費	21,455,009	-	21,455,009
教育研究支援経費	3,219,211	484,546	3,703,757
受託研究費	12,761,658	364,545	13,126,203
受託事業費	446,503	42,850	489,354
人件費	51,931,280	3,913,963	55,845,243
一般管理費（注１）	1,951,877	1,705,410	3,657,288
財務費用	1,538,519	18,369	1,556,889
雑損	232,738	19,855	252,594
小 計	116,099,340	7,655,386	123,754,727
業務収益			
運営費交付金収益	9,575,926	36,973,406	46,549,333
学生納付金収益	-	12,303,497	12,303,497
附属病院収益	32,015,640	-	32,015,640
受託研究等収益	13,604,438	35,626	13,640,065
受託事業等収益	451,672	37,522	489,194
寄附金収益	4,547,069	194,952	4,742,022
施設費収益	490,425	93,151	583,577
補助金等収益	6,071,058	371,605	6,442,663
財務収益	△ 1,048	90,707	89,658
雑益	8,272,213	2,312,698	10,584,912
小 計	75,027,396	52,413,167	127,440,563
業務損益（注２）	△ 41,071,944	44,757,780	3,685,836
土地	152,999,124	70,428,789	223,427,914
建物	94,781,235	11,231,702	106,012,937
構築物	2,762,458	1,654,707	4,417,166
その他	71,414,298	41,169,382	112,583,680
附属資産（注３）	321,957,117	124,484,582	446,441,699

(注１) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外利息費用累計額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	14,825,223	298,224	15,123,447
損益外減価償却相当額	4,964,744	571,161	5,535,905
損益外減損損失相当額	921	-	921
損益外利息費用相当額	20,898	2,300	23,199
引当外賞与増加見積額	△ 27,736	15,028	△ 12,707
引当外退職給付増加見積額	△ 83,476	73,015	△ 10,460

(注2) 業務収益については医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除き、一部の運営費交付金収益及び学生納付金収益を法人共通に計上しています。(注6)を参照願います。)

(注3) セグメントの帰属資産については、各セグメントが保全、維持、管理している管理区域で使用している資産を計上しております。

(注4) セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを49セグメントに区分し、本部事務機構ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

(注5) 業務費用のうち、法人共通7,655,386千円は本部事務機構における費用ならびに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構の人件費及び一般管理費で、それぞれ3,913,963千円、1,705,410千円であります。

(注6) 業務収益のうち、法人共通52,413,167千円は本部事務機構における収益ならびに各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益36,973,406千円並びに学生納付金収益12,303,497千円であります。

なお、各セグメント区分において発生した為替差損については、マイナスの為替差益として財務収益に含めて表示しております。

(注7) 帰属資産のうち、法人共通124,484,582千円は本部事務機構における資産ならびに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、有価証券、現金預金であり、それぞれ70,428,789千円、11,231,702千円、25,975,084千円、12,864,407千円であります。

(注8) 次のセグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用が計上されております。

セグメント区分	大学院工学研究科
金額(千円)	7,309

(注9) 医学部附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と313,576千円差額がありますが、これは国の予算積算額に対して、教育・研究環境の充実にあたり共同実施分として大学院医学系研究科に拠出したことによる300,000千円、及び東日本大震災により物品の供給が完了しなかったため運営費交付金を次年度に繰り越したことによる14,490千円を計上しなかったこと、並びに医学部附属病院所属の承継職員に対する退職手当における予算積算額と実績額との差額913千円を計上したことによるものであります。

(注10) 歯学部附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と77,474千円差額がありますが、これは国の予算積算額に対して、東日本大震災により物品の供給が完了しなかったため運営費交付金を次年度に繰り越したことによる33,988千円、並びに歯学部附属病院所属の承継職員に対する退職手当における予算積算額と実績額との差額として次年度へ繰り越したことによる43,485千円を計上しなかったことによるものであります。

(注11) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益の計上方法の変更について

業務収益のうち、医学部附属病院セグメント及び歯学部附属病院セグメントにおける運営費交付金収益について、従来は収益化基準に関する要領に従い人件費相当に対応する額を計上しておりましたが、当事業年度より附属病院における財務状況を明確に反映されるよう予算配分額により計上することと変更したものであります。

なお、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、医学部附属病院セグメント及び歯学部附属病院セグメントの運営費交付金収益がそれぞれ2,342,517千円、89,012千円減少し、業務収益及び業務損益がそれぞれ同額少なく計上されております。

また、法人共通の運営費交付金収益についても、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて2,431,530千円増加し、業務収益及び業務損益がそれぞれ同額多く計上されております。

(注12) 運営費交付金収益の計上基準の変更について

当事業年度より、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき、業務の達成度を客観的に把握できるプロジェクト事業について、業務達成基準を適用しております。

このことにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、法人共通の運営費交付金収益が717,424千円減少し、業務収益及び業務損益がそれぞれ同額少なく計上されております。

(注13) 資産除去債務に関する会計基準の適用について

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂に伴い資産除去債務に関する会計基準を適用したことから、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、医学部附属病院セグメントの診療経費が149千円増加し、業務費用が同額多く計上され、業務損益が同額少なく計上されております。

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
大学院医学系研究科	3,591,469	1,766	521,437千円、427件
法人共通	1,780,731	1,950	698,343千円、8件
大学院工学研究科	1,490,170	1,197	1,033,036千円、757件
微生物病研究所	790,965	417	101,450千円、364件
医学部附属病院	221,015	150	101,374千円、40件
歯学部附属病院	27,304	68	18,700千円、53件
その他	2,644,435	24,930	1,575,825千円、24,254件
合 計	10,546,091	30,478	4,050,169千円、25,903件

(注) 摘要欄には、現物寄附の金額及び件数を内数にて記載しています。

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学院工学研究科	109,074	2,592,193	2,492,733	208,534
レーザーエネルギー学研究センター	105,452	116,991	57,486	164,957
産業科学研究所	10,621	1,718,475	1,570,904	158,192
大学院基礎工学研究科	38,237	555,854	442,272	151,819
大学院理学研究科	108,327	367,035	339,665	135,697
大学院医学系研究科	121,209	1,458,251	1,453,262	126,197
医学部附属病院	757,498	624,932	743,873	638,557
歯学部附属病院	385	1,740	1,557	567
その他	187,389	4,035,801	3,915,672	307,518
合 計	1,438,194	11,471,276	11,017,428	1,892,041

22. 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学院工学研究科	310,267	968,013	986,438	291,841
大学院医学系研究科	198,110	533,119	496,966	234,263
接合科学研究所	27,577	167,286	140,989	53,874
先端科学イノベーションセンター	62,068	161,179	169,776	53,471
医学部附属病院	16,699	31,268	20,676	27,291
歯学部附属病院	-	-	-	-
その他	196,680	814,895	807,788	203,786
合 計	811,402	2,675,762	2,622,636	864,528

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学院医学系研究科	19,893	52,378	52,415	19,856
医学部附属病院	-	13,643	13,643	-
歯学部附属病院	-	19,652	19,652	-
その他	15,608	390,586	403,483	2,711
合 計	35,501	476,260	489,194	22,568

24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入（注１）	件 数	摘 要
特別推進研究	(286, 140) 85, 842	7	文部科学省科学研究費補助金
特定領域研究	(672, 337) -	111	〃
基盤研究（Ａ）	(1, 122, 014) 334, 926	197	〃
基盤研究（Ｂ）	(1, 426, 965) 429, 329	521	〃
基盤研究（Ｃ）	(623, 819) 187, 913	698	〃
基盤研究（Ｓ）	(930, 254) 282, 480	44	〃
挑戦的萌芽研究	(226, 787) -	188	〃
若手研究（Ｓ）	(185, 108) 57, 180	13	〃
若手研究（Ａ）	(439, 402) 134, 159	74	〃
若手研究（Ｂ）	(645, 741) 194, 087	513	〃
研究活動スタート支援	(63, 795) 18, 989	61	〃
奨励研究	(2, 690) -	5	〃
研究成果公開促進費	(12, 100) -	8	〃
特別研究員奨励費	(235, 997) -	336	〃
学術創成研究費	(307, 948) 97, 484	8	〃
新学術領域研究	(1, 270, 295) 390, 203	156	〃
厚生労働科学研究費補助金	(1, 336, 231) 310, 163	180	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(39, 186) 10, 881	5	
産業技術研究助成事業費助成金	(202, 506) 61, 060	21	
建設技術研究開発費補助金	(1, 278) 376	1	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(1, 305, 282) 391, 584	25	(注２)
合 計	(11, 335, 884) 2, 986, 661	3, 172	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（ ）書きで外数表示しています。

(注2) 間接経費の当期受入額のうち298千円を収益化し、残額を翌事業年度へ繰り越しています。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25－１ 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期 末 残 高
現金	28,690
普通預金	9,575,911
当座預金	162,098
郵便貯金	50,707
定期預金	3,047,000
合 計	12,864,407

25－２ 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期 末 残 高
患者負担分	263,256
国民健康保険団体連合会請求分	3,211,342
社会保険診療報酬支払基金請求分	2,658,568
その他	951,752
合 計	7,084,919

25－３ 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期 末 残 高
人件費に係る未払金	2,718,144
リース債務に係る未払金	2,629,416
P F I 債務に係る未払金	434,336
その他の未払金	17,534,078
合 計	23,315,976

26. 関連公益法人等の概要

(1) 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

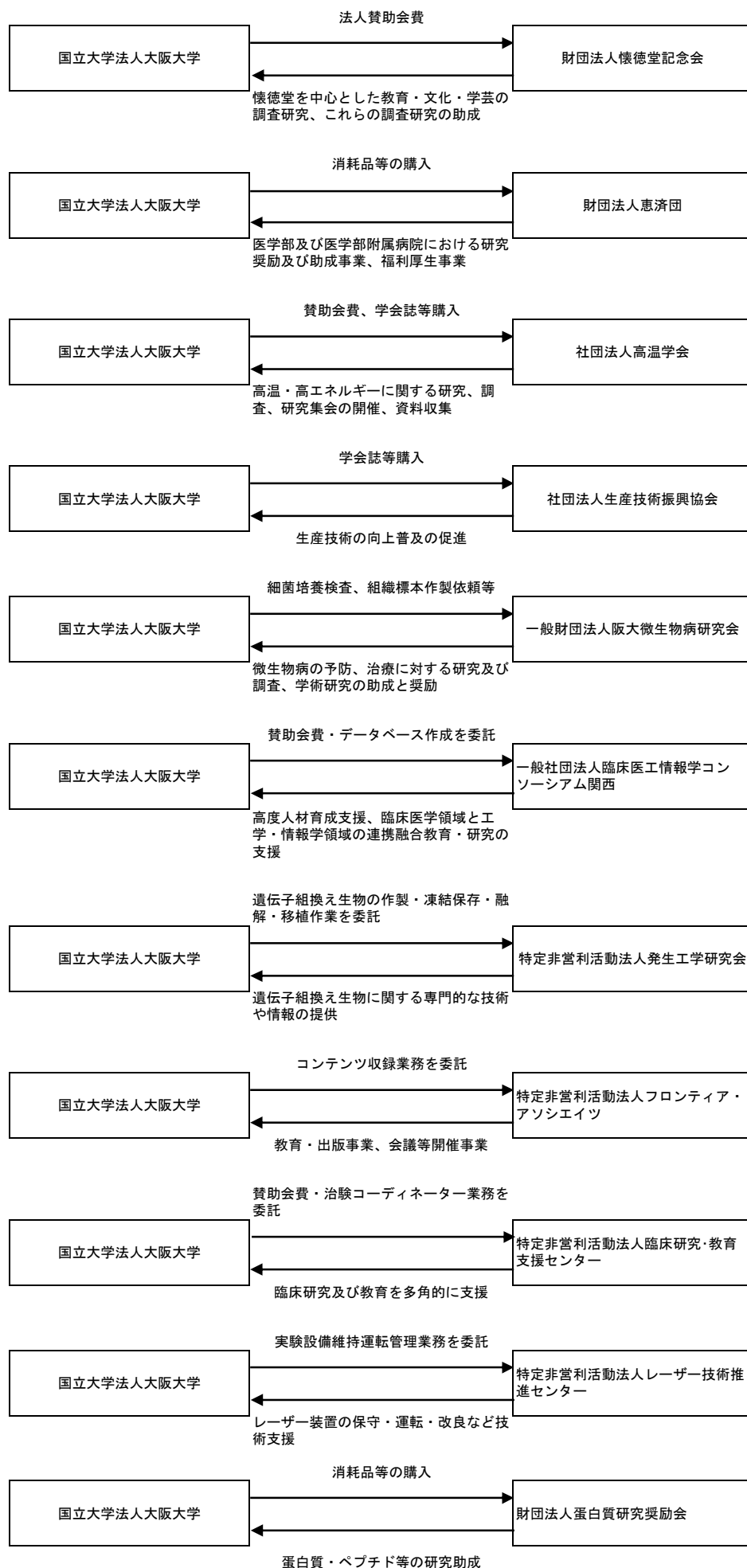
法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
公益社団法人医学振興銀杏会	(1) 医学に関する調査、研究の奨励助成 (2) 医学部学生に対する修学の奨励及び育英 (3) 医学に関する学術交流に対する助成 (4) 医学ならびに医術に関連する講演会、研究会等の開催 (5) 機関誌およびその他出版物などの刊行 (6) 内外の関連諸団体との相互交流 (7) 医学発展に帰する史料収集、展示等の諸行事に対する助成 (8) その他公益目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理 事 長 岸本忠三(客員教授) 副理事長 早石雅有 理 事 山西弘一(教授) 理 事 露口雄一(助手) 理 事 目連晴哉(助手) 理 事 富田尚裕(講師) 理 事 朝野和典(教授) 理 事 北川 透(准教授) 理 事 渡邊幹夫(助教) 理 事 大和 彰 監 事 越智隆弘(教授) 監 事 杉本 央(教授) 副理事長 伏見尚子(助手) 副理事長 門田守人(副学長・理事) 理 事 荻原俊男(教授) 理 事 藤本裕司 理 事 三木善次 理 事 馬場雄造 理 事 柴木宏実(教授) 理 事 桑田成規(准教授) 理 事 三好智満(助教) 監 事 阿部源三郎 監 事 宮武邦夫 監 事 山口時雄
財団法人大阪癌研究会	(1) 癌に関する研究を行うものに対する研究費の援助 (2) 癌に関する学術講演会の開催 (3) 癌に関する印刷物の刊行及び配布 (4) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理 事 長 田口鐵男(教授) 理 事 奥平吉雄(助教) 理 事 児玉達樹 理 事 小林庄一郎 理 事 豊島久真男(教授) 理 事 横山進一 監 事 小松健男 常任理事 中村仁信(教授) 理 事 木谷照夫(教授) 理 事 小塚隆弘(教授) 理 事 小林幸雄 理 事 松本圭史(教授) 理 事 領木新一郎 監 事 藤田昌英(助教)
社団法人大阪大学工業会	(1) 大学における教育研究活動に対する援助 (2) 科学技術に関する調査研究の援助および講演会・講習会等の開催 (3) 機関誌等の刊行 (4) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事・会長 鈴木 胖(教授) 理事・副会長 西村 正 理 事 原 茂太(教授) 理 事 大川真一郎 理 事 松井 保(教授) 理 事 馬越佑吉(副学長・理事) 理 事 河崎善一郎(教授) 理 事 山中伸介(教授) 理 事 伊藤信久 監 事 高松 智 監 事 野村 真 理事・副会長 藤井宏一 理 事 菅 健一(教授) 理 事 戸田 孝 理 事 豊田政男(教授) 理 事 池田博昌(教授) 理 事 馬場章夫(教授) 理 事 新田保次(教授) 理 事 城野政弘(教授) 理 事 久保司郎(教授) 監 事 友廣康二
財団法人懷徳堂記念会	(1) 懷徳堂を中心とした講演会・講座等の開催 (2) 懷徳堂を中心とした機関誌及びその他図書の刊行 (3) 懷徳堂を中心とした近世文化の資料の収集・保存及び公開 (4) 懷徳堂先賢の調査・顕彰 (5) 研究・出版等の助成 (6) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理 事 長 西川善文 常務理事 片山 剛(教授) 理 事 上野尚一 理 事 岸本忠三(客員教授) 理 事 下妻 博 理 事 堂元 光 理 事 野村明雄 理 事 宮崎 勇 理 事 鷺田清一(総長) 監 事 小河達也 常務理事 宇野郁夫 理 事 井上礼之 理 事 金森順次郎(総長) 理 事 熊谷信昭(総長) 理 事 高杉英一(副学長・理事) 理 事 鳥井信吾 理 事 松下正幸 理 事 宮原秀夫(総長) 監 事 古賀 修
財団法人恵済団	(1) 医学研究の奨励及び助成 (2) 患者の院内生活環境の充実・整備 (3) 教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 (4) 患者に対する栄養の研究及び医師の処方による食事の供給 (5) 患者の療養に必要な諸施設の便宜の供与 (6) 患者、教職員及び学生に対する必需品等の供給 (7) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理 事 長 吉川邦彦(教授) 理 事 寺田 敏 理 事 吉矢生人(教授) 理 事 吉峰俊樹(教授) 監 事 小林淑人 専務理事 中澤 潔(課長) 理 事 木谷照夫(教授) 理 事 荻原俊男(教授) 理 事 佐々木誠 監 事 佐久間進
社団法人高温学会	(1) 高温・高エネルギーに関する研究 (2) 高温・高エネルギーに関する調査 (3) 高温・高エネルギーに関する研究集会の開催 (4) 高温・高エネルギーに関する資料の収集 (5) 関係学協会等との連絡、提携 (6) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事・会長 野城 清(教授) 理事・副会長 藤井真澄 理 事 井上明久 理 事 深沼博隆 理 事 玉井誠一郎 理 事 竹本 正(教授) 理 事 節原裕一(教授) 理 事 森本純司 監 事 宮本欽生(教授) 理事・副会長 中田一博(教授) 理事・副会長 弓場則男 理 事 名山理介 理 事 勝村宗英 理 事 碓井建夫(教授) 理 事 内藤牧男(教授) 理 事 南笠宜俊(教授) 理 事 片山聖二(教授) 監 事 池内建二(教授)
財団法人高分子研究所	(1) 高分子研究に関する助成 (2) 高分子科学に関する研究 (3) 高分子の基礎並びに応用に関する研究会の開催 (4) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理 事 長 中村 晃(教授) 理 事 上乃 均 理 事 佐藤公彦 理 事 出口雄吉 理 事 東 正人 理 事 井原晴彦 理 事 則末尚志(教授) 理 事 宮田幹二(教授) 理 事 佐藤尚弘(教授) 監 事 蒲池幹治(教授) 常務理事 原田 明(教授) 理 事 佐々木俊夫 理 事 島 幸治 理 事 井関隆幸 理 事 米澤和弥 理 事 長砂欣也 理 事 北山辰樹(教授) 理 事 青島貞人(教授) 監 事 津村準二

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名	
財団法人災害科学研究所	(1) 研究所を置き災害及びその防止に関する調査並びに研究を為すこと (2) 災害の防止に関する知識の普及 (3) 災害防止事項の実施に関する幹旋及び助成 (4) その他災害を防止するために必要な事項	関連公益法人	理事長・所長 榎木 亨(教授) 理事 木村雄吉 理事 中世古幸次郎(教授) 理事 松井繁之(教授) 理事 村岡浩爾(教授) 理事 古土井光昭 監事 牧野文雄 評議員 井上礼之 評議員 西村宣男(教授) 評議員 牧野文雄 評議員 考石欣一	理事 岩壺卓三 理事 竹中統一 理事 能村光太郎 理事 松井 保(教授) 理事 山田 稔 理事 北田 俊行 監事 吉田 護 評議員 榎木 亨(教授) 評議員 平野和男 評議員 山本信孝
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	(1) 大阪大学産業科学研究所関連の研究成果の実用化及び実用化支援 (2) 産業科学に関するビジネスモデルの研究及び調査 (3) 産業科学に関する知識の普及 (4) 知的財産に関する教育、活用及びコンサルティング (5) 産業創造経営人材の育成 (6) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 安達 稔 理事 篠原祥哲 理事 菅沼克昭(教授) 理事 山口明人(教授) 監事 所喜代春	専務理事 玉井誠一郎(客員教授) 理事 清水裕一(特任教授) 理事 谷口正俊 監事 印南 哲
社団法人生産技術振興協会	(1) 大阪大学各研究科及び各研究所・研究施設に依頼される生産上の研究の幹旋委託 (2) 生産技術に関する研究の発表、講演会・展覧会、工場見学、研修会の開催 (3) 学会運営協力事業・学会会議運営協力事業 (4) 専門委員会の設置 (5) 出版物の編集発行(機関誌、単行本) (6) クラブの設置 (7) 優れた技術研究の奨励・工業化への幹旋 (8) その他目的に関する事業	関連公益法人	理事長 野村正勝(教授) 常務理事 更家悠介 理事 生駒京子 理事 岩田宙造 理事 永田秀昭 理事 馬場章夫(教授) 理事 戸部義人(教授) 理事 北村光司 監事 篠原祥哲 顧問 平川恵一 名誉会員 荻野和己(教授)	常務理事 伊東一良(教授) 理事 浅田稔(教授) 理事 今中信人(教授) 理事 齊藤紀彦 理事 西本和俊(教授) 理事 松浦成昭(教授) 理事 岩本洋子 理事 野村正朗 監事 宗古勝正 顧問 吉治仁義 名誉会員 世古口言彦(教授)
一般財団法人阪大微生物病研究会	(1) 微生物病に関する研究 (2) 微生物病に関する学術研究の助成 (3) 微生物病予防、治療の目的を達成するに適合と認める事業 (4) 微生物病のワクチン等の製造並びに供給 (5) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 東 雍(教授) 常務理事 上田重晴(教授) 常務理事 合田英雄 常務理事 高見沢昭久 監事 木村 宏	常務理事 石川豊数 常務理事 奥野良信 常務理事 高橋理明(教授) 理事 菊谷 仁(教授) 監事 羽倉 明(教授)
一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西	(1) 医学・医療に精通した医工学・情報学技術者、臨床工学技士等の高度人材育成支援 (2) 先端工学・情報学に精通した医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、理学療法士、放射線技師、柔道整復師等の高度人材育成支援 (3) 国民の福祉と健康の向上に寄与する職種に従事する人材育成支援 (4) 工学・情報学と医学・歯学・薬学・生活環境学・食品学・福祉学などを基盤とする臨床医学との複合領域の系統的教育 (5) 臨床医学領域と工学・情報学領域の連携研究 (6) 臨床医工学・情報学領域の大学院連携融合教育の企画及び実施支援 (7) 臨床医工学・情報学領域・高度人材育成の基盤となる大学生、高等学校生などを対象とする啓発事業 (8) その他目的達成のために必要な事業	関連公益法人	理事・会長 宮原秀夫(総長) 理事・副会長 高田健治(教授) 理事 福尾恵介(助教授) 理事 楠岡英雄(助教授) 理事 澤 芳樹(教授) 理事 妙中義之 監事 千原國宏(助教授)	理事・副会長 倉智嘉久(教授) 理事 大場謙吉(助手) 理事 小野啓郎(教授) 理事 岸野雅方 理事 吉川秀樹(教授) 監事 寒川賢治
特定非営利活動法人青い銀杏の会	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①産学官連携推進のための勉強会及び交流会の開催事業 ②事業化の可能性が研究開発成果の発掘支援事業 ③研究開発成果の事業化を支援するコンサルティング事業 ④起業家を目指す人材の教育及び育成に係る事業	関連公益法人	理事長 森下竜一(教授) 理事 鵜飼康史 理事 佐藤大吾 理事 森 勇介(教授) 監事 廣岡祥弘	理事 岩谷邦夫 理事 小林敏男(教授) 理事 篠原祥哲 監事 正城敏博(教授)
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①摂食介護支援に関する研究及び情報収集事業 ②摂食介護支援に関するセミナー事業 ③摂食介護支援に関するニュースレターの発行事業 ④摂食介護支援に関する書籍の出版事業 ⑤その他目的を達成するために必要な摂食介護支援に関する事業	関連公益法人	理事長 古郷幹彦(教授) 理事 石井庄一郎	理事 野原幹司(助教) 監事 山本篤志

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名	
特定非営利活動法人バイオブリッドセンター関西	(1) 大学等で開発された先進的情報技術の試行実施環境の提供 (2) 研究開発事業及び研究支援事業並びにそれらに必要な研究企画調査受託事業 (3) 開発された技術の教育普及事業 (4) 開発された技術、研究成果等の知的財産の管理及び活用事業 (5) 研究開発型企業の起業支援、育成事業 (6) 研究支援を目的とした人材紹介サービス (7) その他目的を達成するために必要な事業	関 連 公益法人	理事長 下條真司(教授) 副理事長 松田秀雄(教授) 理事 井上喜典 理事 坂田恒昭(特任教授) 理事 高田俊和 理事 福岡良忠 監事 中森 亘	副理事長 中村春木(教授) 理事 井上 豪(教授) 理事 奥村利幸 理事 志水隆一 理事 藤 博幸 理事 八木直人
特定非営利活動法人発生工学研究会	(1) 特定非営利活動に係る事業 ① 遺伝子組換え操作代行・生物資源保存事業 ② 遺伝子機能解析研究振興のための研究者・専門家育成事業 ③ 海外における新規発生工学技術のわが国への情報発信事業 ④ その他目的を達成するために必要な事業	関 連 公益法人	理事長 岡部 勝(教授) 理事 安永照雄(教授) 監事 堀井俊宏(教授)	副理事長 菊谷 仁(教授) 理事 伊川正人(助教授)
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	(1) 特定非営利活動に係る事業 ① 研究機関の研究テーマと産業界の研究要望とのマッチング事業 ② 内外研究者との共同研究遂行支援事業 ③ 内外研究者との共同研究環境整備事業 ④ 研究成果に関する知的所有権保護支援事業 ⑤ 研究成果の紹介や企業化推進などの社会還元事業 ⑥ 研究成果の普及事業 ⑦ 研究・調査事業 ⑧ その他目的を達成するために必要な事業	関 連 公益法人	代表理事 跡田直澄(教授) 監事 田中一郎	理事 坂井均也(特任教授) 監事 武田 稔
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	(1) 特定非営利活動に係る事業 ① 臨床データベース構築及び臨床試験(治験を含む)の実施ならびに支援業務(臨床試験コーディネーター派遣などを含む) ② 医薬関連社会人を含めた幅広い医学教育業務 ③ 人体材料保存業務 ④ 講演会及び研究会の開催 ⑤ 医療機器、及び医療技術、システムの開発支援 ⑥ 地域における監察病理支援 ⑦ 医療福祉ボランティア活動への支援 ⑧ 当法人活動に関係する知的財産、権利関係保護に関する業務 ⑨ 当法人の対外的広報活動 ⑩ その他目的を達成するために必要な事業	関 連 公益法人	代表理事 杉田義郎(教授) 副代表理事 的場梁次(教授) 理事 佐古田三郎(教授) 理事 野口眞三郎(教授) 理事 長井詳昭(事務部長)	副代表理事 倉智嘉久(教授) 理事 楠岡英雄(助教授) 理事 朝野和典(教授) 理事 平野俊夫(教授) 監事 吉本健一(教授)
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	(1) 特定非営利活動に係る事業 ① レーザー技術、レーザー応用技術の振興・普及を図るための講習会、イベント等開催事業 ② 産業・学術分野で必要とされる高度なレーザー技術者及び研究者の養成事業 ③ レーザー装置の保守・運転・改良などの技術支援及びコンサルティングの事業 ④ その他目的を達成するために必要な事業	関 連 公益法人	理事長 井澤靖和(教授) 理事 篠原祥哲 理事 崎地 宏(教授) 理事 金邊 忠(招へい准教授) 理事 橋田昌樹 理事 中野人志 監事 溝端智子	副理事長 中塚正大(教授) 理事 田畑則一 理事 藤田尚徳(准教授) 理事 山川考一 理事 吉田 実 理事 實野孝久(教授)
財団法人蛋白質研究奨励会	(1) 蛋白質・ペプチド等に関する研究を行う研究所の設置運営 (2) 蛋白質・ペプチド等に関する基礎ならびに応用研究の助成 (3) 研究用蛋白質・ペプチド等の製造、収集および供給 (4) 蛋白質・ペプチド等に関する研究者の養成および技術者の再教育の助成 (5) 蛋白質・ペプチド等に関する講演会ならびに討論会の実施またはその助成 (6) 蛋白質・ペプチド等に関する情報の収集および提供 (7) その他、目的を達成するために必要な事項	関 連 公益法人	理事長 木村皓俊 理事 相本三郎(教授) 理事 倉橋 潔(教授) 理事 白神 浩 理事 田中隆治 監事 大川滋紀	理事 黒坂雅基 理事 川面克行 理事 榊原俊平 理事 高木俊夫(教授) 理事 鷺田清一(総長) 監事 唐沢 啓

(注) 役員の氏名欄()書きは当法人における現職名ないし最終職名です。

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
公益社団法人医学振興銀杏会	91,460	3,158	88,301	35,713	40,079	△ 4,366	3,200	310	2,890	—	—	—	△ 1,476	(注1)
社団法人大阪大学工業会	322,461	7,400	315,061	35,311	34,070	1,241	—	—	—	—	—	—	1,241	(注1)
財団法人懐徳堂記念会	48,777	3,527	45,250	31,706	31,487	219	—	—	—	—	—	—	219	(注1)
財団法人恵済団	450,737	142,062	308,675	819,953	818,262	1,691	—	—	—	—	—	—	1,691	(注1)
財団法人災害科学研究所	270,354	13,381	256,972	98,322	91,540	6,781	553	471	82	—	—	—	6,864	(注1)
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	10,091	—	10,091	8,244	8,947	△ 702	—	—	—	—	—	—	△ 702	(注5)
社団法人生産技術振興協会	455,411	342,159	113,252	28,682	24,572	4,110	—	—	—	—	—	—	4,110	(注1)
一般財団法人阪大微生物病研究会	71,033,875	9,370,134	61,663,741	30,106,975	12,491,961	17,615,014	—	—	—	—	—	—	17,615,014	(注1)
特定非営利活動法人バイオグリッドセンター関西	7,942	12	7,930	3,951	2,805	1,146	—	—	—	—	—	—	1,146	
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	110,057	9,927	100,129	96,382	96,178	204	—	—	—	—	—	—	204	(注1)
財団法人蛋白質研究奨励会	779,710	18,656	761,053	69,247	84,995	△ 15,748	—	—	—	—	—	—	△ 15,748	(注1)

法人名称	資 産	負 債	正味財産	当期収入 合 計 額	当期支出 合 計 額	当期収支 差 額	備考
財団法人大阪癌研究会	121,040	10,072	110,968	71,603	69,194	2,408	(注1) (注3)
社団法人高温学会	21,349	528	20,821	8,194	7,013	1,180	(注3)
財団法人高分子研究所	5,455	—	5,455	3,217	2,577	640	(注1) (注3)
一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西	15,147	3,616	11,531	52,394	43,296	9,097	(注2) (注3)
特定非営利活動法人青い銀杏の会	9,670	68	9,602	3,299	3,704	△ 405	(注1) (注3)
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	3,637	407	3,229	13,233	13,159	73	(注3)
特定非営利活動法人発生工学研究会	29,873	2,025	27,848	36,965	34,443	2,521	(注2) (注3)
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	12,898	5,006	7,892	92,696	92,620	75	(注2) (注3)
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	47,923	26,476	21,447	112,200	111,800	400	(注1) (注3)

法人名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J	備考	
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増 減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増 減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I			指定正味 財産 期末残高 J=H+I
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
公益社団法人医学振興銀杏会	35,713	—	35,713	41,699	34,712	6,987	—	△ 5,986	94,288	88,301	—	—	—	—	—	—	—	88,301	(注1)
社団法人大阪大学工業会	22,311	—	22,311	34,070	22,317	11,252	500	△ 11,758	326,820	315,061	—	—	—	—	—	—	—	315,061	(注1)
財団法人恵済団	819,953	—	819,953	818,262	668,551	149,710	—	1,691	306,983	308,675	—	—	—	—	—	—	—	308,675	(注1)
財団法人災害科学研究所	98,322	—	98,322	99,270	77,745	21,454	70	△ 947	257,920	256,972	—	—	—	—	—	—	—	256,972	(注1)
一般財団法人大阪大学産業科学 研究協会	8,244	—	8,244	8,947	2,456	4,587	1,903	△ 702	10,793	10,091	—	—	—	—	—	—	—	10,091	(注1)
社団法人生産技術振興協会	28,682	—	28,682	24,663	7,420	17,243	—	4,019	109,233	113,252	—	—	—	—	—	—	—	113,252	(注1)
一般財団法人阪大微生物病研 究会	30,310,543	169,074	30,141,468	18,094,722	11,746,893	745,067	5,602,761	12,215,820	49,447,870	61,663,691	—	—	—	—	—	50	50	61,663,741	(注1)
特定非営利活動法人臨床研 究・教育支援センター	96,382	—	96,382	98,089	85,274	12,814	—	△ 1,706	101,836	100,129	—	—	—	—	—	—	—	100,129	(注1)
財団法人蛋白質研究奨励会	73,492	5,500	67,992	92,988	31,106	52,664	9,217	△ 19,495	780,549	761,053	—	—	—	—	—	—	—	761,053	(注1)

法人名称	増加の部	減少の部	当期増減額	正味財産期首残高	正味財産期末残高	備考
財団法人大阪癌研究会	71,603	69,194	2,408	108,559	110,968	(注1) (注3)
財団法人懷徳堂記念会	28,266	21,809	6,456	38,794	45,250	(注1) (注3)
社団法人高温学会	1,180	—	1,180	19,641	20,821	(注3)
財団法人高分子研究所	640	—	640	4,815	5,455	(注1) (注3)
一般社団法人臨床医工情報学 コンソーシアム関西						(注4)
特定非営利活動法人青い銀杏 の会	—	405	△ 405	10,007	9,602	(注1) (注3)
特定非営利活動法人摂食介護 支援プロジェクト						(注4)
特定非営利活動法人バイオグ リッドセンター関西						(注4)
特定非営利活動法人発生工学 研究会	36,965	34,443	2,521	25,327	27,848	(注2) (注3)
特定非営利活動法人フロン ティア・アソシエイツ						(注4)
特定非営利活動法人レーザー 技術推進センター	3,041	1,873	1,168	20,278	21,447	(注1) (注3)

(注1) 当該公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(注2) 当該公益法人と決算期が異なるため、直近の事業年度の決算額を計上しております。

(注3) 当該公益法人等は、公益法人会計基準(昭和60年9月17日)(以下、「旧公益法人会計基準」という。)を適用しているため旧公益法人会計基準に沿った開示内容となっております。

(注4) 当該公益法人等は、正味財産増減計算書を作成していないため、開示内容はあります。

(注5) 当該公益法人は、平成23年1月21日より一般財団法人へ移行したため、決算額については前法人の決算額を計上しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拋出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
(単位：千円)

法人名称	金 額	明 細
財団法人懷徳堂記念会	1,000	会 費
社団法人高温学会	8	会 費
一般社団法人臨床医工情報学コン ソーシアム関西	3,000	会 費
特定非営利活動法人臨床研究・教育 支援センター	965	会 費

(4) 当該事業年度における関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：千円)

法人名称	金 額	明 細
財団法人恵済団	52	未 払 金
一般財団法人阪大微生物病研究会	83	未 払 金
一般社団法人臨床医工情報学コン ソーシアム関西	5,071	未 払 金
特定非営利活動法人発生工学研究会	3,239	未 払 金
特定非営利活動法人臨床研究・教育 支援センター	3,344	未 払 金
特定非営利活動法人レーザー技術推 進センター	10,395	未 払 金

(注) 上記金額は、期末残高を記載しております。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法人名称	法人等の 事業収入	当法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・ 公募契約	割合(%)	競争性のない 随意契約	割合(%)	
公益社団法人医学振興銀杏会	6,330	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	(注2)
財団法人大阪癌研究会	—	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	(注2)
社団法人大阪大学工業会	6,170	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	(注2)
財団法人懷徳堂記念会	4,896	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	(注2)
財団法人恵済団	819,953	480	0.05%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	(注2)
社団法人高温学会	5,215	80	1.53%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	
財団法人高分子研究所	3,200	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	(注2)
財団法人災害科学研究所	94,395	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	(注2)
一般財団法人大阪大学産業科学研究 協会	1,131	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	(注5)
社団法人生産技術振興協会	13,302	66	0.50%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	(注2)
一般財団法人阪大微生物病研究会	29,734,325	1,153	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	(注2)
一般社団法人臨床医工情報学コン ソーシアム関西	12,142	9,142	75.29%	9,135	99.92%	—	0.00%	—	0.00%	(注3)
特定非営利活動法人青い銀杏の会	142	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	(注2)
特定非営利活動法人摂食介護支援プ ロジェクト	12,355	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	(注2)
特定非営利活動法人バイオグリッド センター関西	1,050	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	
特定非営利活動法人発生工学研究会	36,327	8,823	24.28%	1,150	13.03%	—	0.00%	—	0.00%	(注3)
特定非営利活動法人フロンティア・ アソシエイツ	92,696	4,398	4.74%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	(注3) (注4)
特定非営利活動法人臨床研究・教育 支援センター	47,883	25,494	53.24%	13,837	54.27%	—	0.00%	4,996	19.59%	(注2)
特定非営利活動法人レーザー技術推 進センター	110,843	106,995	96.52%	—	0.00%	—	0.00%	106,995	100.00%	(注2)
財団法人蛋白質研究奨励会	40,480	225	0.55%	—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%	(注2)

(注1)取引の内訳については「予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条」に定める基準を超えないものについては、含めておりません。

(注2)法人等の事業収入及び当法人の発注高は、前事業年度の決算額より計上しております。

(注3)当法人の発注高は、当該公益法人の決算期に対応させて計上しております。

(注4)当法人の事業収入は、公表されていないことから当該公益法人の総収入額を計上しております。

(注5)当該公益法人は、平成23年1月21日より一般財団法人へ移行したため、決算額については前法人の決算額を計上しております。